

樋口 美雄、田中 慶子、中山 真緒（編）

『日本女性のライフコース：
平成・令和期の「変化」と「不変」』

（慶應義塾大学出版会、2023年10月、280頁）

中山 真緒



本書は1993年に始まり、約30年間継続された「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いながら、平成から令和にかけての日本女性の暮らしや働き方の変化に注目した分析結果を、平易な言葉を使いながらまとめた書籍である。本調査が行われた期間の日本は、経済の低成長が長く続いた時期と重なる一方で、女性の社会進出が進み、環境が大きく変わった時期であったといえる。女性の暮らしや生き方そのものも多様化し、結婚や出産、働き方やキャリア形成、夫婦関係や家事育児バランス、消費や資産形成など様々な側面に変化がみられた。

本書の特徴の一つは、これらの「変化」に注目するとともに、「不変」すなわち変わらなかった点にも焦点をあてていることである。近年では国内外で数多くのパネル調査が実施され、そのデータに基づく分析結果も豊富に蓄積されている。その中でも、本書の分析で用いられている「消費生活に関するパネル調査」は調査対象者が20代後半以降の女性とその世帯に限定されている点、および、年齢の切れ目がないように若い女性を追加し、対象者を拡大させながら約30年間継続した調査である点に大きな特徴がある。結婚や出産、離婚、キャリアチェンジや退職といった大きなイベントに直面しながら、多様なライフコースを歩んでいる最中にある女性を長期にわたり追いかけることで、特定のイベント前後で人々の行動がどう変化しただけに留まらず、同一個人内の加齢による効果と、政策や景気などの社会経済的な条件が異なる世代の違いによる効果を識別した上で、女性を取り巻く環境や選択の何が変わり、何が変わらなかったのかを明らかにすることが本書の大きな目的の一つである。

本書は、第Ⅰ部「総論」（序章および第1章）、第Ⅱ部「結婚・家族」（第2章から第4章）、第Ⅲ部「家事・子育て」（第5章から第7章）、第Ⅳ部「家計」（第8章から第10章）の4つの部によって構成されている。各章の内容を簡単にまとめると、第1章では、女性の高学歴化をキーワードにしながら世代別・学歴別に女性達を比較し、大卒女性の増加が女性の社会進出を加速させた側面や、学歴による所得格差や離婚率の違いなどを議論している。続く第2章では35歳時点で未婚だった女性を対象に、親との同居の有無によって未婚期の経済面での豊かさや主観的満足度にどのような差が生じているのかを世代の比較を行いながら検討している。分析からは、世代によって未婚者であることの社会的意味が変容していることが示唆される。第3章では、未婚化・晩婚化が進み、結婚がより選択的なものへと変化している中で夫婦関係に注目し、配偶者のイメージや夫婦関係満足度はどのように推移していくのかを分析している。結婚生活が長期間継続している夫婦では、結婚当初よりやや満足度が下がるもののその後は「中位安定」の形で満足度が推移することや、夫婦間の学歴の組み合わせによって満足度の水準や、配偶者への期待が異なっていることが明らかにされている。第4章では、初婚・離婚・再婚による生活の変

化に焦点をあて、これらの婚姻イベントが女性の経済状況に与える影響について検証している。分析によれば、配偶者との離婚は等価世帯収入を大きく低下させており、結婚制度は依然として生活保障機能を有しているといえる。また、婚姻イベントの経験率の変化は画一的に生じてはおらず、社会経済的地位の低い女性ほど婚姻関係の不安定化を経験しやすくなっていることも重要である。

第5章では、経済学でしばしば指摘される子どもの数と質とのトレードオフ関係が近年でもみられるのかについて検討している。分析では、性別役割分業意識や所得の違い等に注目した上で、質と量のトレードオフの関係や、出産に伴う女性の機会費用と出生数の関係は依然として維持されているものの、若い世代ほどこれらの関連性は希薄になっていることが示されている。第6章では、育児休業制度の実際の利用状況や出産前後の働き方の変化をまとめながら、制度が子どもを持つ母親の就業を支えているのかを改めて検討している。育休を利用した女性の就業継続率や正規雇用率は高い一方で、制度の利用資格がありながらも育休を取得せずに退職を選択するケースが多いことや、一度仕事を辞めた場合の再就職が困難であることなどが指摘されている。第7章では時系列世代間の比較を通して、日本女性の家事・育児時間の短縮がどのように説明されるのかを検討している。分析によれば若い世代ほど女性の家事・育児時間は短くなってきており、この傾向は女性の就業率や賃金の高まり、晩婚化・未婚化・晩産化・少産化などの様々な変化とも密接に関係していることが示唆されている。

第8章では、就職時期によってサンプルを二分し、30歳代での夫婦の収入状況を比較している。分析によれば、妻の就業状況と収入はいずれの世代でも夫収入の多寡に依存している。特に夫収入が下がっている若い世代では妻の収入貢献が大きくなっており、経済の低成長が有配偶女性の就業を促進した側面が観察される。第9章では、「家計内交渉力」をキーワードに、家庭での女性の地位の変化に注目している。分析によれば、有配偶女性の家計内交渉力は上昇傾向にあるものの、労働時間が延びても家事負担が減らないことで余暇時間は減少しており、結果的に有配偶女性の健康状態や満足度を高めることには繋がらない可能性が示唆されている。第10章では、有配偶世帯の家計貯蓄の実態と動向について検討している。2000年以降でみれば、世帯収入に対する貯蓄割合は下げ止まっており、若い世代の方が貯蓄率は低い傾向にある。学歴や家族構成といった家計の特徴を考慮しても、貯蓄率には経済状況や社会環境が大きな影響を与えていることが示唆される。

日本女性のライフコースの多様化を多くの視点から定量的に検討した本書の知見が、平成から令和にかけての女性の働き方・暮らしの変化や課題を理解し、これからのよりよい生活やライフコースの実現に役立つことができれば幸いである。

(なかやま まお 家政学部講師)